

令和4年度

国東市介護保険事業特別会計補正予算書

(9月議会)

保険事業勘定 (第1号)

介護サービス事業勘定 (第1号)

令和4年度国東市介護保険事業特別会計補正予算
保険事業勘定(第1号)
介護サービス事業勘定(第1号)

令和4年度国東市の介護保険事業特別会計補正予算(保険事業勘定第1号、介護サービス事業勘定第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ133,157千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,196,892千円とし、介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ182千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ59,068千円とする。
- 2 保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年 9月 6日 提 出

国東市長 三 河 明 史

(保險事業勘定)

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
4 国庫支出金		1, 127, 488	44	1, 127, 532
	2 国庫補助金	497, 115	44	497, 159
8 繰入金		729, 706	6, 093	735, 799
	1 一般会計繰入金	710, 724	6, 093	716, 817
9 繰越金		3	127, 020	127, 023
	1 繰越金	3	127, 020	127, 023
歳 入 合 計		4, 063, 735	133, 157	4, 196, 892

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
1 総務費		193,533	6,134	199,667
	1 総務管理費	154,813	6,134	160,947
6 基金積立金		1,374	33,563	34,937
	1 基金積立金	1,374	33,563	34,937
7 諸支出金		703	93,460	94,163
	1 償還金及び還付加算金	702	93,455	94,157
	2 繰出金	1	5	6
歳 出 合 計		4,063,735	133,157	4,196,892

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計
4 国庫支出金	1,127,488	44	1,127,532
8 繰入金	729,706	6,093	735,799
9 繰越金	3	127,020	127,023
歳入合計	4,063,735	133,157	4,196,892

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	193,533	6,134	199,667	44	0	6,090	0
6 基金積立金	1,374	33,563	34,937	0	0	33,563	0
7 諸支出金	703	93,460	94,163	0	0	93,460	0
歳出合計	4,063,735	133,157	4,196,892	44	0	133,113	0

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

4款 国庫支出金
2項 国庫補助金

3目 介護保険事業費補助金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
3 介護保険事業費補助金	0	44	44	1 介護保険事業費補助金	44	システム改修事業補助金 0 + 44 = 44 小計 0 + 44 = 44 計 0 + 44 = 44
計	497,115	44	497,159			

8款 繰入金
1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
3 その他一般会計繰入金	155,672	6,093	161,765	1 職員給与費等繰入金	6,046	職員給与費等繰入金 120,797 + 6,046 = 126,843 小計 120,797 + 6,046 = 126,843 計 120,797 + 6,046 = 126,843
				2 事務費繰入金	47	事務費繰入金 34,875 + 47 = 34,922 小計 34,875 + 47 = 34,922 計 34,875 + 47 = 34,922
計	710,724	6,093	716,817			

9款 繰越金
1項 繰越金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	3	127,020	127,023	1 繰越金	127,020	繰越金 3 + 127,020 = 127,023 小計 3 + 127,020 = 127,023 計 3 + 127,020 = 127,023
計	3	127,020	127,023			

歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説 明								
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額									
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他												
1 一般管理費	154,813	6,134	160,947	国庫支出金		繰入金		2 給料	2,655	一般職給料								
				44		6,090						75,282 +	2,655 =	77,937				
											小計			75,282 +	2,655 =	77,937		
											計			75,282 +	2,655 =	77,937		
											3 職員手当等	2,002	扶養手当					
															546 +	384 =	930	
													小計		546 +	384 =	930	
													住居手当					
															251 +	207 =	458	
													小計		251 +	207 =	458	
													通勤手当					
															2,058 +	213 =	2,271	
													小計		2,058 +	213 =	2,271	
													期末勤勉手当					
															29,518 +	484 =	30,002	
													小計		29,518 +	484 =	30,002	
											退職手当組合負担金							
													12,345 +	714 =	13,059			
											小計		12,345 +	714 =	13,059			
						計		50,338 +	2,002 =	52,340								
						4 共済費	1,389	共済組合納付金										
										22,484 +	1,389 =	23,873						
								小計		22,484 +	1,389 =	23,873						
								計		22,484 +	1,389 =	23,873						
						12 委託料	88	事務的委託料										
										介護保険システム改修委託料								
										0 +	88 =	88						
								小計		330 +	88 =	418						

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	154,813	6,134	160,947	44	0	6,090	0			計 330 + 88 = 418

6 款 基金積立金

1 項 基金積立金

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 介護給付費準備基金積立金	1,374	33,563	34,937			繰越金 33,563		24 積立金	33,563	介護給付費準備基金積立金 1,374 + 33,563 = 34,937 小計 1,374 + 33,563 = 34,937 計 1,374 + 33,563 = 34,937
計	1,374	33,563	34,937	0	0	33,563	0			

7 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 償還金	2	93,455	93,457			繰越金 93,455		22 償還金利子及び割引料	93,455	償還金 介護給付費負担金及び交付金償還金 1 + 59,123 = 59,124 地域支援事業交付金償還金 1 + 34,332 = 34,333 小計 2 + 93,455 = 93,457 計 2 + 93,455 = 93,457
計	702	93,455	94,157	0	0	93,455	0			

7款 諸支出金
2項 繰出金

1目 一般会計繰出金

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般会計繰出金	1	5	6			繰入金 3 繰越金 2		27 繰出金	5	一般会計繰出金 事務費繰入金返還金 1 + 5 = 6 小計 1 + 5 = 6 計 1 + 5 = 6
計	1	5	6	0	0	5	0			

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)			
補正後	長 等 議 員									
	その他の特別職	59	4,757					4,757	4,757	
	計	59	4,757					4,757	4,757	
補正前	長 等 議 員									
	その他の特別職	59	4,757					4,757	4,757	
	計	59	4,757					4,757	4,757	
比 較	長 等 議 員									
	その他の特別職									
	計									

長等には「教育長」を含む

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	19 (16)	38,581	77,937	60,139	176,657	31,192	207,849	
補正前	18 (16)	38,581	75,282	58,137	172,000	29,803	201,803	
比 較	1		2,655	2,002	4,657	1,389	6,046	

()内は、短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	930	458	2,271	5,000		600	37,801		20	13,059	
	補正前	546	251	2,058	5,000		600	37,317		20	12,345	
	比 較	384	207	213				484			714	
職員手当の内訳	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	補正後											
	補正前											
	比 較											

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	19		77,937	52,340	130,277	23,873	154,150	
補正前	18		75,282	50,338	125,620	22,484	148,104	
比 較	1		2,655	2,002	4,657	1,389	6,046	

()内は、再任用短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)	
	補正後	930	458	2,271	5,000		600	30,002		20	13,059		
	補正前	546	251	2,058	5,000		600	29,518		20	12,345		
	比 較	384	207	213				484			714		
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)									
	補正後												
	補正前												
比 較													

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(16)	38,581		7,799	46,380	7,319	53,699	
補正前	(16)	38,581		7,799	46,380	7,319	53,699	
比 較								

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)	
	補正後							7,799					
	補正前							7,799					
	比 較												
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)									
	補正後												
	補正前												
比 較													

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,655	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	2,655	・異動等2,655	
職員手当	2,002	制度改正に伴う増減分	△ 2,217	・期末手当△2,217	
		その他の増減分	4,219	・異動等4,219	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一 般 職	技能労務職
令和4年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	336,568	389,800
	平均給与月額 (円)	374,397	397,950
	平均年齢 (歳)	43.6	59.0
令和4年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	343,147	396,800
	平均給与月額 (円)	378,235	407,825
	平均年齢 (歳)	44.2	58.8

イ. 初任給

区分	一 般 職	技能労務職
高校卒	154,900	154,900
大学卒	188,700	
(国の制度)		
区分	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	150,600	147,900
大学卒	182,200	—

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	7 級	1 (0)	5.6 (0)	6 級	(0)	(0)
	6 級	2 (0)	11.1 (0)	5 級	1 (0)	100.0 (0)
	5 級	9 (0)	49.9 (0)	4 級	(0)	(0)
	4 級	1 (0)	5.6 (0)	3 級	(0)	(0)
	3 級	1 (0)	5.6 (0)	2 級	(0)	(0)
	2 級	2 (0)	11.1 (0)	1 級	(0)	(0)
	1 級	2 (0)	11.1 (0)	計	1 (0)	100.0 (0)
令和4年1月1日現在	7 級	1 (0)	5.9 (0)	6 級	1 (0)	50.0 (0)
	6 級	2 (0)	11.8 (0)	5 級	1 (0)	50.0 (0)
	5 級	8 (0)	47.0 (0)	4 級	(0)	(0)
	4 級	2 (0)	11.8 (0)	3 級	(0)	(0)
	3 級	(0)	(0)	2 級	(0)	(0)
	2 級	3 (0)	17.6 (0)	1 級	(0)	(0)
	1 級	1 (0)	5.9 (0)	計	2 (0)	100.0 (0)

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

エ. 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)		合 計	一 般 職	技能労務職
	補正後	昇給に係る職員数(B) (人)		19	18
号給数別内訳		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	16	16	
		6号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)		84.2	88.9		
補正前	職 員 数 (A) (人)		18	17	1
	昇給に係る職員数(B) (人)		16	16	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	16	16	
6号給(人)					
比 率 (B)/(A) (%)		88.9	94.1		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
補正前	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	そ の 他 の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R4.4.1現在
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	〃	〃

キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪市	福岡市
支給率(%)	20.0%	16.0%	10.0%
支給対象職員数(人)			
国の制度 (支給率)(%)	20.0%	16.0%	10.0%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給単価が異なる
住 居 手 当	異	支給単価が異なる
通 勤 手 当	異	交通用具使用のみ、支給単価が異なる

(介護サービス事業勘定)

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
2 繰入金		42,565	△182	42,383
	1 一般会計繰入金	42,565	△182	42,383
歳入合計		59,250	△182	59,068

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
1 サービス事業費		59,250	△182	59,068
	1 介護予防サービス事業費	59,250	△182	59,068
歳 出 合 計		59,250	△182	59,068

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計
2 繰入金	42,565	△182	42,383
歳入合計	59,250	△182	59,068

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 サービス事業費	59,250	△182	59,068	0	0	△182	0
歳出合計	59,250	△182	59,068	0	0	△182	0

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

2款 繰入金

1項 一般会計繰入金

1目 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	42,565	△182	42,383	1 一般会計繰入金	△182	一般会計繰入金（包括支援センター） 42,565 + △182 = 42,383
						小計 42,565 + △182 = 42,383
						計 42,565 + △182 = 42,383
計	42,565	△182	42,383			

歳 出

1 款 サービス事業費

1 項 介護予防サービス事業費

1 目 一般管理費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	56,366	△182	56,184			繰入金 △182		3 職員手当等	△142	期末勤勉手当	
										2,036 +	△142 =
								小計	2,036 +	△142 =	1,894
								計	8,165 +	△142 =	8,023
								4 共済費	△40	共済組合納付金	
										1,594 +	△40 =
								小計	1,594 +	△40 =	1,554
計	6,011 +	△40 =	5,971								
計	59,250	△182	59,068	0	0	△182	0				

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長 等 議 員										
	その他の特別職 計										
補正前	長 等 議 員										
	その他の特別職 計										
比 較	長 等 議 員										
	その他の特別職 計										

長等には「教育長」を含む

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1 (9)	22,724	4,707	8,023	35,454	5,971	41,425	
補正前	1 (9)	22,724	4,707	8,165	35,596	6,011	41,607	
比 較				△ 142	△ 142	△ 40	△ 182	

()内は、短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	78	35	353	240			6,631			686	
	補正前	78	35	353	240			6,773			686	
	比 較							△ 142				
	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
補正後												
補正前												
比 較												

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)				計 (千円)
補正後	1		4,707	3,286	7,993	1,554	9,547	
補正前	1		4,707	3,428	8,135	1,594	9,729	
比 較				△ 142	△ 142	△ 40	△ 182	

()内は、再任用短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)	
	補正後	78	35	353	240			1,894			686		
	補正前	78	35	353	240			2,036			686		
	比 較							△ 142					
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)									
	補正後												
	補正前												
比 較													

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)				計 (千円)
補正後	(9)	22,724		4,737	27,461	4,417	31,878	
補正前	(9)	22,724		4,737	27,461	4,417	31,878	
比 較								

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)	
	補正後							4,737					
	補正前							4,737					
	比 較												
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)									
	補正後												
	補正前												
比 較													

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	△ 142	制度改正に伴う増減分	△ 142	・期末手当△142	
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区分		一般職	技能労務職
		令和4年 4月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)	457,847	
	平均年齢 (歳)	59.5	
令和4年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	391,800	
	平均給与月額 (円)	436,616	
	平均年齢 (歳)	59.3	

イ. 初任給

区分	一般職	技能労務職
高校卒	154,900	154,900
大学卒	188,700	
(国の制度)		
区分	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	150,600	147,900
大学卒	182,200	—

ウ. 級別職員数

区分	一般職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	7級	(0)	(0)			
	6級	(0)	(0)	6級	(0)	(0)
	5級	1	100.0	5級	(0)	(0)
	4級	(0)	(0)	4級	(0)	(0)
	3級	(0)	(0)	3級	(0)	(0)
	2級	(0)	(0)	2級	(0)	(0)
	1級	(0)	(0)	1級	(0)	(0)
	計	1	100.0	計	(0)	(0)
令和4年1月1日現在	7級	(0)	(0)			
	6級	(0)	(0)	6級	(0)	(0)
	5級	1	100.0	5級	(0)	(0)
	4級	(0)	(0)	4級	(0)	(0)
	3級	(0)	(0)	3級	(0)	(0)
	2級	(0)	(0)	2級	(0)	(0)
	1級	(0)	(0)	1級	(0)	(0)
	計	1	100.0	計	(0)	(0)

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

エ. 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)		合 計	一 般 職	技能労務職
	補正後	昇給に係る職員数(B)(人)		1	1
号給数別内訳		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)			
		6号給(人)			
比 率 (B) / (A) (%)					
補正前	職 員 数 (A) (人)		1	1	
	昇給に係る職員数(B)(人)				
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)			
6号給(人)					
比 率 (B) / (A) (%)					

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
補正前	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~4.5%加算)	無	R4.4.1現在
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~4.5%加算)	〃	〃

キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪市	福岡市
支給率(%)	20.0%	16.0%	10.0%
支給対象職員数(人)			
国の制度 (支給率)(%)	20.0%	16.0%	10.0%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給単価が異なる
住 居 手 当	異	支給単価が異なる
通 勤 手 当	異	交通用具使用のみ、支給単価が異なる